

Title	書評：青池慎一著『ニュースの普及過程分析』慶應義塾大学出版会、2012年
Sub Title	
Author	竹下, 俊郎(Takeshita, Toshio)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2013
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.18 (2013. 7) ,p.196- 200
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	書評 目次のタイトル：「書評：青池慎一著『ニュースの普及過程分析』」
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20130706-0196">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20130706-0196</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

---

書評：青池慎一著

『ニュースの普及過程分析』慶應義塾大学出版会、2012 年

竹下 俊郎

---

著者の青池慎一氏は、宇野善康氏とともに、日本におけるイノベーションの普及研究をリードしてきた研究者である。2007 年には『イノベーション普及過程論』という著書も出版されている。本書を初めて手にしたとき、軽い驚きを覚えた。著者は「ニュースの流れ」研究まで守備範囲に収めておられたのかと。

評者の学説的理解では、イノベーション普及研究にせよ、「ニュースの流れ」研究にせよ、マスコミュニケーション研究における起源は P. ラザーズフェルドらの「コミュニケーションの二段の流れ」仮説であるといつてよい。「さまざまな観念はマスメディアからオピニオンリーダーに流れ、そしてオピニオンリーダーからより能動性の低い層に流れる」と定式化されるものである。しかし、この「コミュニケーションの流れ」が具体的に何を意味するのかについて提起者自身が必ずしも明示的ではなかったため、この仮説は混乱と批判を招くことになる。

結局、「コミュニケーションの流れ」には「影響の流れ」と「情報の流れ」とが含まれること、そして二段の流れ仮説が主として意味していたのは前者であるという理解に落ち着く。二段の流れ仮説の主張に関するこうした再確認を促したのが初期の「ニュースの流れ」研究である。様々な出来事に関するニュースをどこから知ったかを調査したところ、人々は（オピニオンリーダーを介してではなく）マスメディアから直接に情報を得ることが多かった。この知見が、二段の流れ仮説への反証のように解釈された時期もあった（「ニュースの流れ」研究が「情報の流れ」に焦点を合わせていることはいうまでもない）。

最終的には、「影響の流れ」に関する研究は、オピニオンリーダーシップやパーソナルインフルエンスの探究へと進み、さらには農村社会学など他の分野から派生したイノベーション普及研究に融合していく。他方、「情報の流れ」に関する研究は「ニュースの流れ」研究（以下、著者の用語法にしたがい、「ニュース普及」研究と呼ぶ）という独立した系譜を構成するようになる。というわけで、評者はイノベーション普及研究とニュース普及研究とを互いに独立的に考える思考法についつい染まっていた。前述の「軽い驚き」の理由である

しかし、著者の理解では、ニュース普及研究はイノベーション普及研究の一部である。あらゆるイノベーション（個人によって新しいと認知されるモノ、観念、行動様式など）は観念要素と物質的要素から構成されている。従来の普及研究は両方の要素を併せ持つイノベーションを研究対象としてきたが、他方ニュースは、「観念要素だけから成るイノベーション」（序章、p. 2）として定義できる。したがって、長年イノベーション普及研究に従事してきた著者から

竹下俊郎「書評：青池慎一著『ニュースの普及過程分析』

『三田社会学』第 18 号（2013 年 7 月）196-200 頁

見れば、ニュース普及過程を追究することは、自らの研究の自然な発展にすぎないのである（なお、本書の引用文献を見て、著者がすでに1980年代からニュース普及研究を手がけておられたことを知った。評者が無知なだけであった）。

本書の内容紹介に入ろう。本書は2部構成で、「第1部 ニュース普及過程の諸事例の分析」「第2部 ニュース普及過程の理論化をめざして」から成る。第1部では、ニュース普及研究の代表的な事例とそこから得られた知見が年代順に詳細に紹介される。読者はニュース普及研究に対する具体的なイメージを得るとともに、その学説史も学ぶことができる。第2部では、第1部で得られた知識を土台として、ニュース普及過程に関するより一般的な理論構築に向けた検討がなされる。研究事例が必ずしも豊富でないため困難な面もあるが、最終的にはニュース普及過程の全局面に関して様々な経験的一般化を提起することが目標とされているのだろう。E. M. ロジャーズがイノベーション普及に関する様々な研究を巧みに整理・統合し経験的一般化命題の形でまとめあげた、その手法が著者の念頭にあると推測される。

ニュース普及研究の事例が必ずしも豊富でないといふ述べた。やむをえない事情もある。そもそもニュースとは、言葉の定義上、予測不可能な出来事に関する知らせである（実際には予測可能な出来事もニュースとなるが、その種のニュースは受け手への訴求力が弱い）。したがって、その発生と普及過程を研究する者にとっては、あらかじめ調査計画を立てづらいう、やっかいな研究対象である。ある日突然大事件が発生し、それがニュースとして社会にどう伝播するかを調べるために手持ちの資源を寄せ集め、押っ取り刀で調査を始める。「消防自動車研究（fire engine study）」「消防署調査（firehouse research）」と呼ばれるゆえんである。そもそも調査にこぎつけられるかどうか偶然の要素に大きく左右される。ニュース普及研究でもうひとつ興味深い点は、研究の地理的偏りがあることである。ニュース普及研究はこれまで大部分が北米大陸で実施されてきた。そこで著者は、とりあえず北米大陸というレベルにおける一般化を志向するという戦略を立てている。北米大陸以外で実施されたニュース普及研究に関しては、あえて「禁欲」されたのであろう。

第1部は6つの章から成り、初期（1940年代50年代）の研究から始まり、60年代、70年代と順に、6つの章で年代ごとに代表的な研究が2、3本ずつレビューされていく。研究対象となった事件・出来事をいくつか例示すると、ルーズベルト大統領死亡（発生は1945年、以下同様）、タフト上院議員死亡（1953年）、ケネディ大統領暗殺と容疑者オズワルドの暗殺事件（1963年）、カナダのトルドー首相結婚（1971年）、レーガン大統領暗殺未遂事件（1981年）、インディアナ大学のフラタニティハウス火災事故（1984年）、スペースシャトル・チャレンジャー号打ち上げ直後の爆発事故（1986年）、湾岸戦争開戦（1991年）、著名なバスケットボール選手“マジック”ジョンソンのHIV感染に関する声明（1991年）、9.11同時多発テロ事件（2001年）、スペースシャトル・コロンビア号帰還時の惨事（2003年）などといった多彩なものが含まれている。研究事例数が必ずしも豊富でないといっても、それなりの論文数、研究者の層が存在する。日本から見るとうらやましいかぎりである。

それぞれの研究について、調査の手続きや具体的なデータ、主要な知見や問題点等が丁寧にきめ細かく紹介される。とりあえず第 1 部を読み通すだけで、ニュース普及研究の初期から最近までの展開について、読者は概括的な理解を得ることができるだろう。

そして第 2 部では、ニュース普及過程についていかなる経験的一般化や理論を導き出すことができるのかが検討される。研究系譜のかなり初期の段階 (1960 年) においてニュース普及過程に関する一般化を導き出そうとした P. ドイツマンと W. ダニエルソンらは、どんなトピックを扱ったニュースでも普及曲線は同じパターンを描く傾向がある、ニュースが報道された時刻・ニュースの内容特性といった要因は、普及の仕方を大きくは変えない、と主張した。また、重要なニュースの普及に大きな役割を果たすのは放送メディア (テレビ、そしてラジオ) であり、新聞は放送の補完的役割を果たすと総括した (第 7 章)。しかし、このドイツマンとダニエルソンが立てた仮説は、その後の研究によって挑戦を受ける。著者は、ニュース普及過程に影響を及ぼすと予想される要因を、ドイツマンら以降の研究成果をもとに詳細に検討していく。具体的には、ニュースバリュー要因 (第 8 章)、生活行動パターン要因 (第 9 章)、個人的関連性と個人的重要性 (第 10 章) が俎上に載る。

たとえば、ニュースの内容特性は普及過程に少なからず影響を及ぼす。ニュースバリューが大きい出来事ほど、ニュース普及の速度は増す。メディア自体もそのニュースを大きく扱うし、ニュースを受け取った人がそれを他者と話題にする傾向も増す。結果として、ニュースバリューが大きい出来事ほど、第一次情報源 (人々がニュースを最初を知る手段) としての対人コミュニケーションの役割が高まる。ただし、ニュースバリューと第一次情報源としての対人コミュニケーションとの関係は、直線的というよりは曲線的 (U字型) ではないかと主張する研究者もいる。

ニュースの第一次情報源としてマスメディアと対人チャネルのどちらが用いられるかには、人々の生活行動パターンも影響している。著者はそれを (ニュースを最初を知る際の) 時刻と場所とに分けて検討している。これら生活行動パターン要因は、ニュース発生時に人々がマスメディアを (物理的にも規範的にも) 利用できる状況にあるかどうかを規定している。一見すると、性別や未婚、年齢、職業といった基本的属性がニュースの普及に差異をもたらしている場合でも、じつは生活行動パターン要因によって、よりうまく説明できる場合が少なくない。

ニュースバリューがニュースの普及過程に影響を与えるといっても、ニュース制作者が下した重要性判断を一般の人々がいつでもそのまま受け入れるとは限らない。プロフェッショナルが判定するニュースバリューとは別に、受け手がそのニュースをどれくらい自分に関連があるものとして受け取るか、どれくらい自分にとって重要だと感じるか、もニュースの受容や他者への伝達行動に少なからず影響するだろう。ニュースの普及過程を個人レベルで詳細に分析するために、個人的関連性や個人的重要性といった要因を無視することはできない。この点を指摘した先行研究もないわけではないが、従来の研究はこうした要因の測定方法にまだまだ問題があり、今後さらに追究すべき課題となっている。

以上の検討作業の後、最終章（第 11 章）では、ニュース普及過程におけるマスメディアと対人チャネルそれぞれの位置づけについて議論が展開される。興味深い論点は、（1）補充的・付加的情報源としてのマスメディア、および（2）人々がニュースについて他者と話題にする場合の動機づけの問題である。（1）に関して言えば、ニュースの普及経路はマスメディアか対人チャネルのどちらかという二者択一ではない。人々はさまざまなコミュニケーションチャネルを使い分けている。とくに第一次情報源が対人チャネルであった場合、人々は補充的・付加的情報を求めてマスメディアに接触する。一般にマスメディアのほうが対人チャネルよりも信頼性が高いからである。（2）については、人は自分が知ったニュースをなぜ他者に伝えるのか、その動機づけについて、さまざまな仮説が紹介されている。マスコミュニケーション研究における「利用と満足」研究とも接合点を持つ、興味深い今後の課題である。

近年、日本語で書かれた本で、ニュースの普及研究に関してこれほど包括的かつ詳細に論じた著作はない。今後わが国でニュース普及研究を志す者にとって、本書は必読文献であり、研究の出発点となるだろう。

最後に、今後仮に改訂や増補の機会があるならば、一読者の立場から、ぜひ著者に取り上げていただきたい点をいくつか挙げておきたい。

第 1 に、第 1 部の研究レビューの部分では、日本で行われたニュース普及研究に関しても 1 章を設けてあげればと思う。この分野の日本の研究者は決して多くないが、それでも川上善郎氏（『うわさが走る』サイエンス社、1997 年）や時野谷浩氏（『ニュース普及の研究』芦書房、2006 年）らが国内で独自に実証研究を積み重ねてきたことは評価すべきだと考える。第 2 に、最近はどこでも話題になることだが、インターネットの登場と浸透により、メディア環境が様変わりしている。評者も利用しているが、大きなニュースが発生すると、すぐさま携帯端末に短信を送付するサービスがある。ニュースを知った後は、対面状況で他者に話をする以外に、ブログや SNS に書き込んだり、ミニブログでつぶやいたりしてニュースを広範に伝播することが誰にでも容易にできるようになった。これは一例に過ぎないが、現実のニュース普及過程は 20 世紀後半と比べてはるかに複雑化している。普及研究はこれに対してどのような概念枠組みをもって取り組めばよいのだろうか。

第 3 に、ニュース普及研究は、ニュース普及の帰結・影響に関して何をどこまで取り上げればよいかという問題もある。イノベーション普及研究の一つの魅力は、社会変動をミクロな視点から実証的に追究できるという点にあった。イノベーションの普及・定着により、人々の生活や文化に変化が生じていくのである。ニュース普及研究はこれまで主に情報の流れに焦点を合わせてきたが、しかし、イノベーション普及研究の一環として見るならば、ニュース受容の帰結についても研究を広げていくべきではなからうか。

先例がないわけではない。ケネディ大統領暗殺事件の際、アメリカ市民は第 1 報に触れた後も、メディアや対人チャネルで情報追求行動を活発に繰り返した。それは、事件の意味や解釈を社会の他のメンバーと共有することで、自らが受けた衝撃を和らげ、精神の安定を回復した

いがための試みであった。W. シュラムはそれを治療的コミュニケーションと名づけた。国家の危機的状況において、国民の精神的均衡の喪失とそれを回復しようとする努力とが見られたのである。国家指導者の暗殺のような大事件はめったに起こらないが、万が一起こった場合には、そのニュースは社会に対して甚大な影響をもたらす。極めて大きなニュースバリューを持つ事例の分析ということで言えば、D. ダヤンと E. カッツらのメディアイベント論とも関連するかもしれない。また、より日常的なニュースの流れの影響に関しては、別の視点も考えられよう。

ともあれ、ニュース普及の帰結をニュース普及研究でどう分析するかについて、著者の見解をぜひうかがってみたいと感じた。

(たけした としお 明治大学政治経済学部)